

京丹波

議会だより

第43号

[平成 27 年 4 月 17 日]

発行 京都府京丹波町議会



3月定例会

- 2P 27年度一般会計当初予算
- 6P 条例の制定・改正 26年度補正予算
- 9P ここが聞きたい 一般質問に12人
- 21P 委員会報告 閉会中の委員会報告・臨時会
- 23P 追跡調査 あれからどないなっとるんや～?
- 24P 人(ひと) — 佐井 愛子さん (中台区)

春の遠足(上豊田保育所)

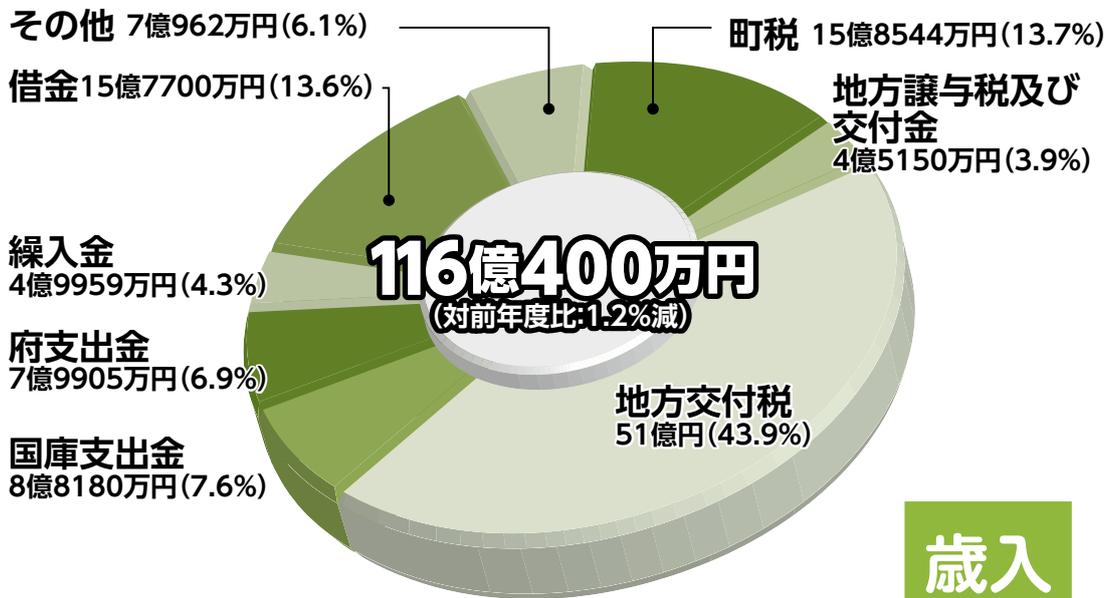
議会ホームページアクセス件数
985,082件(H27.4.5現在)前号より1,653件増



京丹波町

エアコン設置に1億500万円

4600万円、合併10周年記念式典に500万円



(端数調整による誤差あり)

歳入

27年第1回定例会は、3月3日から25日までの期間で開催されました。本定例会には、27年度一般会計・特別会計予算や条例の制定・改正など64議案が提案され、全議案を可決・採択及び趣旨採択しました。一般質問には12人が質問に立ち、41項目について執行部の所見をたどりました。なお、本定例会には、12人の方が傍聴されました。

主な質疑・討論

歳入関係

問 納税の利便性や徴収率向上に向けた具体的方策は。

課長 夜間納付窓口の継続実施に加え、秋からのコンビニ納付導入に向け、検討中である。

問 和知の分譲宅地収入は何区画分の売却を見込んでいるのか。

支所長 合計9区画を計画中である。

問 販売のための周知と宣伝方法は。

支所長 新聞折り込みや、インターネット活用を考えている。

問 土地建物貸付収入増加の要因は。

課長 丹波地域開発株への土地貸付による。

問 道の駅「京丹波味夢の里」施設使用料の詳細は。

課長 定額使用料200万円に加え、売り上げ額の1%、自主事業の1%が対象である。

問 丹波マーケス併設の丹のまち広場うるおい館使用料の状況は。

課長 現在、減免の相談を受けている。

問 中央公民館使用可能な曜日・時間帯の拡充は。

次長 事前に要望があれば広く開ける。そのため臨時雇用賃金を予算計上した。

問 公民館の使用制限運用に問題はないか。

教育長 法律・条例にもとづき、館長が公平に判断している。不許可の際は丁寧な説明も行っている。

歳出関係

問 27年10月からの共通番号制度導入事業の

実施に向けた住民への周知方法は。

課長 広報誌、小冊子、リーフレットなどの活用により知らせていく。

問 子育て世帯臨時特例給付金の対象者は。

課長 現在、児童手当を受けられている全ての方が対象である。

問 合併10周年記念式典の計画内容は。

課長 式典時の表彰やイベント参加者への記念品贈呈を計画している。具体的な事業内容は検討中である。

問 みずほ保育所の雨漏り箇所と保証期間は。

課長 明かり取りの窓枠周辺で、保証期間は過ぎてきている。

問 地域おこし協力隊設置事業の募集状況は。

課長 2人募集し、応募は8件で、4月から採用予定である。

問 公共施設の電気代値上げ対策への取り組みは。

課長 今後、庁舎建設

平成27年度 一般会計 当初予算

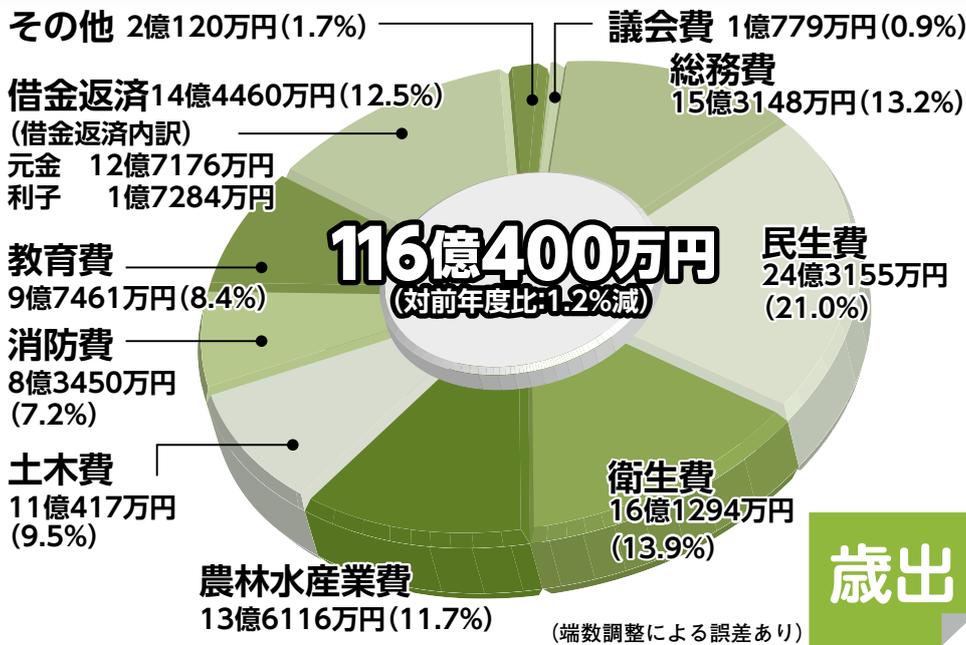
幼稚園・中学校の ピロリ菌検査の追加など健康診断に

ピロリ菌検査の追加など健康診断に

の検討と合わせ、総合的に対応したい。
問 道の駅「京丹波 味夢の里」のモニタリング委託料とは。
課長 受託業者が町の要求水準に適合しているかを調査する。

問 鳥インフルエンザ発生鶏舎未撤去分の予算化は。
課長 計画策定を優先順位とし、今後、効率的に事業実施する。
問 防災計画による備品整備は。

課長 順次更新をし、28年度には整備が完了する予定である。
問 防災行政無線整備事業の必要性と内容は。
課長 災害時における消防団などの連絡調整を図るため、旧町ごとにある無線を一本化するもの。
問 アグリパークわちの年間利用実績は。
支所長 利用料が50万円弱、事業収入が20万円強である。今後の活用は国、府と協議する。
問 「丹波食彩の工房」の管理は。
課長 竹野地域活性化委員会が有効活用中である。臨時職員1名を配置している。
問 蒲生野中学校のトイレ改修は全て解決できるのか。
次長 今後、洋式化も進めていく。
問 学校給食での地元産食材の利用率は。
次長 約40%の利用である。



にぎわう竹野サロン(丹波食彩の工房)

反対討論 東 まさ子 議員
10月から本格実施する共通番号制度は、住民一人ひとりに番号が付けられ、情報漏洩が危惧されるため反対。
賛成討論 山内 武夫 議員
地域医療の確保や有害獣対策、学校の空調設備の予算化など住民生活に密着した施策が盛り込まれており賛成。

反対討論 山田 均 議員
道の駅「味夢の里」を最優先にした予算で、均衡あるまちづくりと大きくかけ離れている。町民が主役の町政に。
賛成討論 梅原 好範 議員
厳しい財政状況にありながら、住民サービスの低下を極力抑制した。本町の将来像を見据えた予算内容に賛成。



●平成27年度 特別会計・病院会計当初予算●

主な特別会計及び病院会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	22億5900万円	療養給付と保健事業の経費	賛成12、反対3
後期高齢者医療	2億2325万円	後期高齢者医療広域連合への納付金	賛成12、反対3
介護保険事業	23億8424万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	賛成12、反対3
水道事業	16億2000万円	統合整備と維持管理経費	賛成12、反対3
下水道事業	9億5700万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	1億1573万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保京丹波町病院事業	9億7690万円	京丹波町病院・診療所の運営経費	賛成14、反対1
京丹波町病院	7億7350万円		
和知診療所	1億2330万円		
和知歯科診療所	8010万円		

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 無受診世帯の基準と見込み件数は。

課長 国保の被保険者の方で以前は1年であったが、3年間医療にかかっておられない世帯で保険税の滞納のない方を対象とし、30世帯を見込んでいます。

問 人間ドック助成金が1割増えて3割負担となったが、個人負担はどれだけになったか。

課長 平均単価は3万4000円を見込んでおり、個人負担は4000円程度の増である。

問 人間ドックの利用者が年々増えている。今回負担増により、1日、半日ドックの見込みは。

課長 基本的に半日ドックを予算計上している。

問 集団健診の申し込み締め切りを延長した

理由は。

課長 全体的に申し込みがやや遅れており、早期に取りまとめができなかったため。

問 保険税が25年度決算に比べ5000万円減額になっているが。

課長 保険税算定は住民税と資産制より算定している。資産評価替えの年でありマイナスとなった。

問 全ての医療費を共同安定化事業で行う計算の根拠は。

課長 連合会で算出し報告を受けているので、個々には分からない。

問 短期証・資格書を受け取りにきていない方への対応は。

課長 18歳未満の方には全員送付している。そのほかは電話をかけた、訪問で対応している。

反対討論 東 まさ子議員

支払い能力を超える高い国保税である。国の支援金1251万円

の増額分は引き下げにまわすべきである。

賛成討論 鈴木 利明議員

国保税率は6年据え置かれた。国民健康保険は厳しい財政のなかで有効に機能しており高く評価し賛成する。

賛成討論 原田寿賀美議員

健康で安心して生活が営めるための「最後の砦」としての保険制

度である。保険税率の据え置きを評価し賛成。

後期高齢者医療

問 26年度から保険料が府下均一となった。本町の医療費は府下何番目か。

課長 年間1人あたりの医療費は33万9665円で、26市町村のうち



無料健診を受け健康管理を(山村開発センター)

ち13番目である。

【反対討論】坂本美智代 議員

不均一保険料の特例経過措置の継続を求めるとともに、不安を抱くような医療制度の廃止を求め反対。

【賛成討論】鈴木 利明 議員

健康診断は高受診率を誇り、限られた財源

で人間ドック助成も継続されており賛成する。

介護保険事業

問 初期認知症対応型カフェの委託料がなくなっているが。

課長 公民館などに集まっていたり、なかで

気づきを専門的な窓口へつなぐやり方を考えている。

問 認知症に対する理解を深める方策は。

課長 キャラバンメイト養成など、積極的に取り組んでいく。

問 町の財産を無償貸与して、施設増を図った効果は。

課長 高齢化の進展、要介護者増などにより、待機者数減少につながっていない状況である。

【反対討論】坂本美智代 議員

保険料の値上げと新総合事業の制度改悪で、まさに「保険あって介護なし」の保険制度であるため反対。

【賛成討論】北尾 潤 議員

介護が必要になっても住み慣れた家や地域で暮らせる施策を評価。町民に対しての丁寧な説明を求めて賛成。

水道事業

問 畑川ダム水の高度処理着手とは。

課長 富栄養化に伴う夏場の臭いなどを調査してきた結果、粉末活性炭処理とした。建設費は3億円で、ランニングコストも安い。

【反対討論】山田 均 議員

給水人口は8930人の減で、給水量増加の見通しは不明。高度処理、周辺整備は住民合意、納得を最優先に。

【賛成討論】山下 靖夫 議員

畑川ダムも完成し、給水区域を結ぶ連結管や未給水区域の配水管整備を行い、水の安定供給ができる。

育英資金給付事業

問 今後の支給額と支給要件の方向性は。

次長 支給額は現状のまま、これまで要件であった、税・公共料金の未納がある世帯は対象にならないとの規則を削除した。

【賛成討論】梅原 好範 議員

本町の将来を担う若者本人の熱い夢と希望を育み、大切に見守り育てる規則改定を評価し賛成する。

町営バス運行事業

問 スクールバスと住民の利便性を高める町営バスの在り方が調査検討されてきた。27年度の方向は。

課長 町民の交通確保や観光交流を推進する。町外の方に、本町の各地域を回れる仕組みも視野に入れ検討する。

国保京丹波病院事業

問 照明機器改修LED化で270万円と、防犯カメラ100万円については。

課長 LED化は24時間ついているナース詰所と1階の事務室・宿直室に。防犯カメラは正面玄関・救急用の入り口などしっかりしたシステムを確立する。

【反対討論】村山 良夫 議員

和知診療所患者数は減少、減価償却率も50%を超えており、身の丈に合った医療施設に変革すべきである。

【賛成討論】梅原 好範 議員

来るべき超高齢化社会に向け「地域医療構想」構築を目指しており、確かな土台づくりの推進を求め賛同する。

【賛成討論】北尾 潤 議員

電子カルテや医用画像情報システムなどの購入が、機能役割分担した病院間の連携に繋がることを期待し賛成。



高度処理がされる畑川ダム水

下水道事業

問 農業集落排水事業の委託内容は。

課長 管路の機能診断を実施し、長寿命化する計画を委託する。



プレミアム率30%の商品券 総額1億3000万円分 6月・9月に発行

26年度補正予算

3月の補正は決算見込みにより精査をしたもので、一般会計ほか12件の特別会計予算を可決した。

一般会計

問 スーパープレミアム商品券の詳細は。

課長 プレミアム率は30%で、商工会加盟の店で使用できる。1人あたり10万円（13万円分）まで購入できる。

問 まるごと観光事業の自転車購入費と作業委託料の概要は。

課長 町内周遊を目的として、機能性の高い自転車10台を、レンタルサイクルとして道の駅に設置する。また、観光の広告塔として、町営バス6台のラッピングを作業委託する。

反対討論 山田 均 議員

30%のプレミアム商品券は1人10万円限度で千人分。買えるのは

一部の人で幅広い町民の消費喚起にならない。

賛成討論 岩田 恵一 議員

地方創生交付金や繰越明許費での次年度施行を含め、今日までの実績から調整した会計処理で適切である。

介護保険事業

問 被保険者の滞納保険料の徴収は。

課長 普通徴収の収納率は86〜87%で推移している。

水道事業

問 公営企業会計適用調査委託料減額の理由は。

課長 入札結果にもとづく。主な内容は移行にともなう資料整理である。

下水道事業

問 農業集落排水施設の更新は。

課長 機能診断を継続的に実施し、更新計画を策定していく。

27年度に繰り越す主な事業（繰越明許費）

事業名	金額	説明
支所財産管理事業	4288万円	本庄馬森団地・花ノ木団地造成工事など
農地保全	3649万円	台風11号・8月豪雨による農地・農業用施設災害復旧支援
森林管理道開設	8274万円	林道塩谷長谷線開設工事
スーパープレミアム商品券発行	3300万円	プレミアム商品券発行事業の実施
道路新設改良	5億4623万円	町道改良工事など
上水道(丹波・瑞穂統合整備)	3600万円	上大久保浄水場改良工事など
簡易水道(和知)	1563万円	西部浄水場管理用道路改良工事
その他21事業	3億4330万円	総合計画等策定事業、下山グラウンド整備工事など
合計	11億3627万円	27年度に繰り越す金額の合計

繰越明許費：経費の性質や予算成立後のなんらかの理由で、その年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算をいいます。

主な条例の制定・改正

23議案が提案され、全議案を可決した。

表彰条例の制定

町政の進展に貢献された方を表彰し、町政振興に寄与することを目的として制定するもの。
〔全員賛成〕

グリーンランドみずほの設置及び管理に関する条例の一部改正

グラウンドゴルフ場の夜間の利用時間及び利用料金を改めるもの。
〔全員賛成〕

町営バス運行事業条例の一部改正

道の駅「京丹波 味夢の里」に新たな停留所を設置するほか、他の路線に乗り継ぐ場合の料金負担の軽減などを行うもの。

〔賛成11 反対4〕

【賛成12】 反対3

乗継料金に上限を決めることは必要であるが、「味夢の里」のオープンに合わせるのではなく4月から実施を。

【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

政治が教育に果たす責任は条件整備である。国や首長が教育内容に介入し、自主性を侵害する改正には反対。

【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

総合教育会議は政治的中立性の必要事項を議題とせず、首長が教育委員会の権限を侵食しない制度であり賛成。

【賛成12】 反対3

保育費用を施設の使用料として徴収する規定を定めるもの。

【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

子ども・子育て支援法の改正で保育時間と保育料の見直しにより、保護者負担が増になることから反対とする。

【賛成12】 反対3

法の施行に伴い、保育料は3歳未満児で実質引き下げ、保育時間の関係上、延長料金の改正はやむを得ない。

【賛成12】 反対3

同一世帯から2人以上の児童が利用する場合の利用料を減免するもの。【全員賛成】

【賛成12】 反対3

老人医療費の支給に関する条例の一部改正 支給対象者の一部負担金割合及び要件について、改正を行うもの。

【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

一本化され、対象者を縮小するもので反対。

【賛成12】 反対3

国と府の老人医療給付制度との間で負担割合が逆転現象を生じ、これを回避するための措置であり賛成。

【賛成12】 反対3

介護保険条例の一部改正 第6期改正により、保険料基準額を年額7万5300円とするもの。【賛成12】 反対3

【賛成12】 反対3

要支援1・2を介護サービスから除外し、利用者に大幅な負担を押し付ける改正であり反対。

【賛成12】 反対3

法改正に伴い、本町が行う介護予防支援事業などの関係条例を整備する必要があり、制定することは必要。

【賛成12】 反対3

は、現況交通量の確保を前提に独立採算制を採用した。条件変更に伴う改正に賛成する。

【賛成12】 反対3



改修中のホッケー場

【賛成12】 反対3

より、契約金額を710万6千円とするのと及び工期を27年3月27日に延長するもの。【全員賛成】

【賛成12】 反対3

序などの調整が必要なことから、工期を翌年度に繰り越し、27年6月30日に延長するもの。

〔賛成12 反対3〕

【反対討論】山田 均 議員

縦貫道工事が延期されようが、工期内完了が責任。国交省、道路公社との工事施工順序は当初にしておくべき。

【賛成討論】松村 篤郎 議員

縦貫道本線の開通が遅れたことによる工事調整の結果、工期を延期することはやむを得ないことであり賛成。

【指定管理者の指定変更】

京都縦貫自動車道全線開通が延期されることに伴い、地域振興拠点施設の指定期間を、27年4月1日から同施設の供用開始日に改めるもの。〔全員賛成〕

【請願】

東昭氏ほか6名から請願3件が提出された。①全国農業協同組合中

中央会と農業委員会を農政改革の名のもとに上から強権的に壊すやり方に反対することを求める請願

〔全員賛成で趣旨採択〕

②日米2国間協議とT P P交渉の合意を行わないことを求める請願

〔全員賛成で趣旨採択〕

③米の再生産が可能な生産者米価を補償することを求める請願

〔全員賛成で採択〕

秋山和雄氏から提出された、T P P交渉に関する請願

〔全員賛成で趣旨採択〕

【意見書】

農政改革等に関する意見書（抜粋）

提出者 産業建設常任

委員会委員長

中山間地域である本

町の家族農業や地域営

農組織の持続的発展を

可能にするためにも、

国会及び政府に対し、

①農政改革の名のもと

に全国農業協同組合中央会並びに農業委員会の解体的見直しを行わないこと、②衆参両院農林水産委員会のT P P交渉に関する決議を遵守できない場合、T P P交渉と日米2国間協議の合意は行わないこと、③米の再生産が可能な生産者米価を保障するため、全ての農業者を対象に所得補償を行うことを強く求める。

〔全員賛成〕

議会議事録第1号

【人事】

議会議事録第1号

長より、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、委員会条例の一部改正案が提案された。

〔全員賛成〕

【人事】

人権擁護委員候補者

村山 孝秋（口八田）

新任

平成27年3月定例会

各議員の賛否 賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	森田 幸子	松村 篤郎	原田 寿賀美	梅原 好範	山下 靖夫	坂本 美智代	岩田 恵一	北尾 潤	鈴木 利明	篠塚 信太郎	東 まさ子	山崎 裕二	村山 良夫	山田 均	山内 武夫	野口 久之 <small>（議長）</small>
可	道の駅「京丹波 味夢の里」整備工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	町営バス運行事業条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	—
可	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	町立保育所設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	老人医療費の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	地域振興拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	27年度国保京丹波町病院事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	道の駅「京丹波 味夢の里」整備工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—
可	26年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	—

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

一般質問 **ココが聞きたい**



山崎 裕二 議員

福祉避難所の周知徹底を

町長 町のホームページなども活用し広報する

問 福祉避難所入所対象者の把握と名簿の整備状況は。

町長 町の要援護者台帳登録者は1608人で、名簿は3年に一度、全対象者に登録案内を出し整備している。

問 福祉避難所設置の判断基準は。

町長 災害警戒本部が設置され、避難準備情報の発令決定と同時に開設依頼を行う。

問 福祉避難所の具体的な運営方針は。

町長 移送手段の確保は、原則として当該要援護者の介助者あるいは町が行う。

問 一般避難所での福祉避難コーナー設置の体制づくりは。

町長 府ガイドラインを参考に、要援護者や妊産婦、乳幼児などに配慮した設置を進める。

子どもたちの
健やかな成長を

問 ロコモティブ症候

群を予防する体操の啓発・実践を。

教育長 国や府の指導にもとづき、取り組んでいく。

問 インフルエンザ予防に高い効果があるとされる「あいうべ体操」の導入を。

教育長 専門的な内容なので、学校医、関係機関などの意見を聞き、研究していく。

問 全小学校実施のフッ化物洗口の虫歯予防効果の評価は。

教育長 永久歯の虫歯予防に大きな効果があると評価している。

問 乳幼児健診時のフッ化物塗布の周知は。

町長 町独自のチラシを活用している。受診勧奨も行い、多くの方にご利用いただけるようにしていく。

問 児童生徒の朝食欠食率0%に向けた取り組みは。

教育長 学校での食育指導や学校保健だより

などにより、保護者への協力を依頼し、朝食をとることの意義や大切さを啓発している。

学校統廃合の方針は

問 文科省の「公立小・中学校の適正規模・配置等に関する手引案」をふまえた今後の選択肢・検討方針は。

教育長 今後、地域とともにある学校づくりの視点をふまえて、丁寧な議論を行っていく。

税外収入の確保を

問 インターネットを通じて、事業財源や活動資金を調達するクラウドファンディングは、福井県鯖江市などで積極的に展開されている。調査研究を。

町長 賛同が得られるような事業が出てきた際には、積極果敢に取り組みたい。



福井県鯖江市のツツジ満開プロジェクト (FAAVO さばえウェブページより)



企業誘致の セールスポイントは



村山 良夫 議員

町長 町名の「京丹波」が一番の売りである

問 町長就任以来、5年間企業誘致に力を注いできた成果と成果が上がらない要因は。

町長 町の名前のおり「京丹波」が一番の売りだと認識している。交通アクセスがよくなり、水の確保もできたことは当たり前前のことである。

問 今後の施策は。

町長 過去の町長が誘致された食品関連企業は、当地に根付いている。食品関連企業の誘致に努める。

問 本町は天災、特に地震の不安がないことが最大の売りでないか。そのためにも情報網の充実が必要では。

町長 情報網の充実は否定しない。投資をしても一過性の熱に浮かされる不安がある。

複式簿記の活用で
財務改善を

問 石原元都知事は複式簿記の導入で、1兆

円近い財務改善に成功したが見解は。

町長 複式簿記の導入で財務改善ができることにはならない。

問 会計方法の変更が財務改善になることはないが、どんぶり勘定の単式簿記から複式簿記に変更し、正確な財務把握が必要では。

町長 新地方公会計の推進として、発生主義の財務諸表の整備要請がある。現在も普通会計の財務書類4表を作成公表している。

問 公表されている4表は全く意味がない。自主財源が乏しく交付税に頼っている本町こそ財務内容を把握し、対応すべきでは。

町長 交付税は本町だけの減少ではない。減額になった時に考えればよい。節約は町民に辛抱を強いることになる。

問 節約するのは人件費など経常的支出であ

り、余剰金は住民サービスに充てるべきである。経費削減のため24年度に行ったデジタル化の投資2億5千万円の効果は。

町長 直接費用の削減にはなっていないが、将来の費用増加の防止になっている。

町立病院のあり方

問 自治体として自前の医療施設を持つことは否定しないが、身の

丈に合った施設にすべきでは。

町長 ない袖は振れないので、身の丈に合わなくなったとき考える。

問 過年度分損益勘定留保資金が5億円強あり、年間1千万円の無駄な利払いが生じているのでは。

町長 決算書を見たが、指摘のことは気付かなかった。そのような無駄があるのなら、自ら確かめる。



国保京丹波町病院



山内 武夫 議員

保育所・幼稚園の 施設整備は

町長 31年度を目標に認定こども園として検討する



老朽化が激しい上豊田保育所

問 「子ども・子育て審議会」の答申内容と、今後の施設整備は。

町長 須知幼稚園と上豊田保育所を統合し、認定こども園とするとの答申を受けた。「子ども・子育て支援事業計画」の期間である31年度を目標に取り組んでいく。

施設方針の重点施策は

問 「味夢の里」の工事の進捗状況と課題は。

課長 本体は年度内に

完成予定である。出荷者協議会の会員の拡大や、出荷物の確保が課題である。

問 会員の拡大とともに、ハウス栽培農家などの支援策が必要では。

課長 年間出荷に向けての研修会を実施している。パイプハウスなどの補助対応も調整している。

問 有害鳥獣の被害状況は。また、被害防止のための本年度の施策は。

町長 25年度のシカ捕獲は1742頭、サルは19頭である。防止策は、金網フェンスなどの設置補助や防護柵をモデル的に設置したい。

問 狩猟期間中におけるシカ捕獲の奨励金の支給を制度化すべきである。ワナなどの設置講習会の実施は。

課長 現在は府の事業を活用しているが、1頭から3頭までは補助対象外のため、今後検討したい。ワナなどの講習も考えている。

問 本年度事業であるサル捕獲柵の実証研究の具体策は。

課長 モデル的に下山知野辺区で実施したい。

介護保険事業計画の内容は

問 次期介護保険料は。低所得者に対する保険料軽減対策は。

町長 第6期介護保険料基準額は7万5300円である。負担能力

に応じた見直しを行い、新たな基準により11段階を設けることとした。

問 介護報酬のマイナスイ改定で、サービスの質の低下が懸念される。人材確保のための対応は。

町長 介護職員初任者研修に12人が受講されており、介護専門職として期待している。

問 報酬の改定理由として、国は事業者の内留保や儲けすぎているためとしているが。

町長 悪質な事業所だけ引き下げるべきで、本町にはそのような事実はない。

地方創生総合戦略の具体策は

問 地方創生交付金事業で、本計画に組み入れようとする事業は。

町長 プレミアム商品券の拡充や創業支援などを新たな事業と考えている。



幼保一元化構想は



原田 寿賀美 議員

町長 子どもたちの集団形成が保てるように努める

問 少子化が進行する今日、就学前教育の充実のためにも、幼保一元化対策が必要では。

課長 適切な規模での教育、保育が必要と考えられる。幼保連携型の認定こども園を目指して取り組む。

問 少子化が本町教育にどのような影響を及ぼしているか。

町長 入所児童が減少傾向にあり、集団のなかで切磋琢磨する環境が保ちにくい。また、地域内での集団活動が減少している。

問 26年4月に教育振興基本計画が策定され、子育て教育の推進が示されたが。

教育長 学校・家庭・地域が連携して育む子育てから人づくりを基本理念としている。

問 子どもに対する悲惨な事象が発生しているが防止対策は。

教育長 登下校の安全確保や不審者対策につ

いての安全マップ作成や訓練を実施している。

農林業振興の具体策は

問 水稲をはじめ、特産物の適正価格の維持が重要では。

町長 水稲は全国的に低迷傾向だが、黒大豆・小豆・粟・京野菜は市場評価も高く適正価格が維持されている。

問 農地確保に必要な下限面積が合併後、30aに統一されたが。

町長 農地法第3条申請に伴うもので、農業委員会において農地の流動化と新規就農者の参加を促進するため、27年4月から20aに改正される。

問 府立林業大学の誘致・広域基幹林道の完成などの成果は。

町長 2期の卒業生を送り出し、府内外の林業関連機関で活躍されている。また、広域基幹林道は29年かけ、約65kmが開設され、今後

は京都市・南丹市・本町で構成する利用推進協議会で検討し、本林道を活用した地域振興に努める。

問 4500万円を投入する町内の森林資源調査事業の進捗状況は。

町長 現在、航空写真の撮影とレーザー測量が完成し、写真の解析業務を行っている。

道路交通網の充実は

問 京都縦貫道の全線開通の時期は。

町長 難関のトンネル工事も貫通し、7月全線開通と聞いている。

問 山陰本線園部・綾部間の複線化は。

町長 京都府、沿線市町とJR西日本による山陰本線複線化勉強会が開催され、協議・検討が開始されている。

問 瑞穂・和知地域の道路網の開設計画は。

町長 地元で推進協議会設立が必要と考え、先頭に立つ用意でいる。



京都縦貫自動車道全線貫通祝賀式
(3月29日 瑞穂トンネル内)



森田 幸子 議員

命の大切さについて考える がん教育の実施を

教育長 多くの学校で検討し一歩進めたい



がん教育を受ける児童たち(竹野小学校)

問 がんに関する正しい知識を学び、命の大切さについて考えるため、医師とがん経験者で進めるがん教育を。
教育長 子どもの頃から、がんに対しての正しい知識と予防のための生活習慣をつけることは大変重要である。26年度は府の事業を活用し、竹野小学校で5・6年生を対象に実施した。27年度には多くの学校で検討し、より一

歩進めたい。

プレミアム商品券の
周知徹底を

問 本町におけるプレミアム商品券の予算規模、実施時期と主な特徴、見込める効果は。
町長 プレミアム率を30%とし、総発行額を1億3000万円、うちプレミアム分3000万円としている。6月1日から販売開始予定である。

問 町民への周知が重要となる。利用しやすい販売所も大事だ。発行についての考えは。

町長 商工会本所、支所で取り扱い、販売初日に限り、役場本所、支所においても窓口の開設を検討している。

国保無受診世帯に1万円
キャッシュバック事業を

問 国民健康保険の加入世帯で、①1年間保険診療を受けていない。②40歳以上の被保険者がいる場合は対象者全員特定健診を受けている。③国保税を完納している。これらを満たす世帯に、町民の健康維持などを目的として、1万円キャッシュバック事業を実施する考えは。

町長 本町の特定健診受診率は、ほぼ50%前後で推移しており、府内でも上位にあることから、現在のところ考えていない。

補聴器購入に
助成制度を

問 身体障害者手帳の交付対象とならない軽中等度難聴児に対する補聴器購入及び修理費を助成する考えは。

町長 府において正式に実施となった際には、本町においても速やかに実施できるよう準備を進める。

高齢者福祉施策の
ガイドブック作成を

問 高齢者福祉施策では、多くの支援施策が実施されている。以前の答弁では、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画作成時にあわせて、ガイドブックを作成するとのことであったが。

町長 現在、第6期介護保険事業計画などとあわせて作成に向け、準備を進めている。制度改正などを確認し、最新の情報を提供する。



府と関電が締結した 高浜原発の新安全協定は



篠塚 信太郎 議員

町長 事故による原発再稼動に事前説明などが追加された

問 2月27日に京都府と関西電力が締結した、高浜原発の新安全協定は。

町長 現地調査や事故による原発再稼動に、事前説明と意見などが追加された。

問 新安全協定にあわせ、半径30キロ圏内にある7市町と設置した地域協議会は。

課長 原子力防災対策の情報交換と、関西電力に意見を述べること

ができる。

問 原発事故があった場合の避難所設備として、太陽光発電と蓄電池を設置する考えは。

課長 指定避難所である丹波ひかり小学校に太陽光発電と蓄電池設置予算を、27年度に計上している。

町営バスとデマンドバス運行の実証実験を

問 町営バスとデマンドバスを両方運行すれば、

ば、利便性は飛躍的に向上することから、両方運行の実証実験を行う考えは。

町長 町営バス路線に加え、デマンドバスを重ねて運行することは難しいが、地域で運営することに、手を挙げてもらえば協議したい。

サルの被害防止対策は

問 26年度のサル捕獲実績は4匹であるが、もっと捕獲に力を入れて取り組むべきでは。

町長 他の鳥獣と比べ頭が良く、現在では25年度に比べ実績が落ちたが、今後捕獲について考えていく。

森林資源を活用した地域熱供給システムとは

問 北海道下川町の循環型森林経営を参考とした、地域熱供給システムとは。

町長 間伐材を利用した木質バイオマスボイラーと、公共的施設な

ど熱導管でつなぎ、給湯や暖房を供給するものである。

問 木質バイオマス発電による電気の地産地消のまちづくりで雇用拡大を図る、地方総合戦略を策定しては。

町長 木質バイオマスエネルギー活用推進委員会、本町の資源量に合ったバイオマス発電も見据えながら議論していただく。

ふるさと納税の推進で自主財源の確保を

問 自主財源を確保するためには、ふるさと納税が有効である。北海道上士幌町では、26年度で5万1千件、約9億円の納税額を集めている。本町では、どのような特産品を贈呈するのか。

町長 ふるさと納税の特典として丹波ブランド産品である、お米のほか農産物や加工品も詰め合わせ送付したい。



今秋再稼動予定の高浜原子力発電所（3・4号機）



坂本 美智代 議員

保育時間変更の説明が不十分では

町長 国の制度改革を説明し理解を得たい

問 子ども・子育て支援法の改正に伴う保育時間の変更により、これまでの一般保育時間では延長保育料を支払う必要のなかった保護者に、支払いが発生するのではないか。

課長 今までよりも負担が必要な方もあるが、国の制度でありご理解を願いたい。

問 保護者の働き方により負担増とならないために、時間区分認定について見直す考えは。

町長 国に見直しを求める考えはない。

子育て支援の拡充を

問 府の医療費助成の拡充により、本町の単独助成の負担が軽減となることから、高校卒業までの医療費無料化に取り組み考えは。

また、若い子育て世代にとって家計への大きな負担となっているインフルエンザ予防接種の助成の考えは。

町長 関係機関と調整が必要なことから、十分協議したうえで検討したい。

要支援1・2のサービス対策は

問 要支援1・2の対象者を市町村の事業に移行することとなったが、サービスの差をつけないための対策は。

町長 町全体での支援体制づくりの検討を進めていきたい。

空き家対策への取り組みは

問 国の特別措置法の一部が施行され、多くの自治体が空き家放置の調査や改善勧告ができる条例を設置し、対策に取り組んでいる。本町での取り組みは。

町長 関係機関と連携を図り、総合的な体制整備に努めたい。

問 空き家の有効活用として、福祉活用など目的が明確な場合、固

定資産税の減免措置を行う考えは。

町長 検討することは当然である。

早急な交通安全対策を

問 みずほ団地から9号線に出る際、休憩などによる大型車などが駐車しているため、見通しが悪く改善を求めてきたが、国交省との協議は。

町長 26年度の交通安全工事として着手すると聞いていたが、隣接する町道橋の補修工事の計画もあったことから、橋梁工事終了後に実施をする。

問 橋爪大野地内における国道9号の歩道拡幅工事の進捗状況は。

町長 詳細設計を進めている。その後、地元説明を開催したい。



放置しておけない危険な空き家(グリーンハイツ地内)



合併10周年事業に 新庁舎建設を



山下 靖夫 議員

町長 第2次総合計画に盛り込みたい

問 町の発展になる役場本庁舎を建設したいという思いであるとの答弁であった。合併10周年事業として、庁舎建設に取りかかるべきでは。

町長 合併特例債が活用できる期間が、32年3月までであることを考慮して、第2次総合計画にはまちづくりの拠点となる庁舎建設を盛り込みたい。

心配な限界集落

問 全国で896自治体が消滅の可能性を指摘された。限界集落や消滅自治体とは。

町長 学識者が唱える限界集落とは、集落内の総人口に占める65歳以上の人口が50%を超え、集落共同体として存続が危ぶまれる集落の状態とされている。

問 本町に限界集落は何集落あるのか。

町長 学識者の提唱にもとづくと、瑞穂地区

に2集落、和知地区に11集落ある。

問 自治体が消滅しかねないと危機感を持っている首長が77%もあることについて、見解は。

町長 後ろ向きというか、暗いとは思わずに京丹波町だけは生き残って、よそから良い町だと言って来てもらえる町になると信じている。

問 合併当時の人口は1万7939人、将来人口の予想は2万3千人であった。現在は1万5525人で2414人減少している。この人口減をどのように直視しているのか。

町長 都会へ一度出た人に自然豊かな本町へ帰ってきていただき、交流人口も含め本町だけは必ず将来、未来とも生き残れるまちをつくっていききたい。

小集落への対応策を

問 現在、区では区長や各役員の選出に苦労されており、消防団員の確保も難しくなっている。区の合併や複数の集落が協力して区長を1人にし、役員を分散してはどうか。

町長 物事を進める時は、必ず現状否定が必要であるという観点から大賛成である。

問 過疎対策と言うと企業誘致が出るが、大

変難しい。都会からのUターンや町外から通勤されている町職員が転居しやすい施策が必要では。

町長 非常に良い提案である。

問 多額のふるさと納税を集めている自治体がある。本町の今後の取り組みは。

町長 遅きに失したが、経営コンサルタントを入れるなどして取り組みたい。



子どもはまちの宝（橋爪地内）



岩田 恵一 議員

合併10年 町の将来像は

町長 健康で長生き愛着が持てるまちをつくる

問 地方創生に係る交付金が、本町にもたらす効果は。

町長 プレミアム商品券発行などの経済波及効果の高い事業の計画、子育て支援、観光振興や新産業創出、農林業振興を図る事業へ充当したい。そのなかで、子育て環境の充実や観光入り込み客の増加、新規創業、森林資源の活用など、本町の経済活動の活性化につながるものと期待している。

問 本町発展の原動力としての企業誘致は。

町長 不動産会社や金融機関への訪問など、外部の様々な機関とネットワークを築き、町有地の有効活用を含め積極的にPRしていく。

問 京都縦貫自動車道全線開通に伴い、通過の町となる危機に対する具体策は。

町長 道の駅「京丹波味夢の里」を情報発信の拠点施設として最大

限活用し、既存の3つの道の駅に賑わいをもたらし、地域活性化を生み出す。豊かな風土と伝統により育まれた人や物など全てを観光資源と捉まえて、まるごと観光というコンセプトのもと、食に特化し、買う、食べる、体験するなど来訪者の滞在時間を延ばし消費増加を目指す。

農業振興対策は

問 担い手問題や耕作放棄地の拡大、有害鳥獣被害の増大など、農業を取り巻く環境は日々悪化の一途である。農業で食べられる仕組みづくりは喫緊の課題である。地域を守り耕地を維持しているのは高齢者であり、若者が支えていく構造を形成する施策が必要である。どう農業政策に向き合うのか。

町長 地域や農業者が話し合いを行い、策定

される「京力農場プラン」の作成を推進し、集落型農業法人や認定農業者などが核となり作業受託や農地集積など、連携して互いに農地や人、サービスや生産物を通して補完し合う力強い農業経営構造への転換を推進する。

小中学校のスポーツ環境整備を

問 生徒数の減少によりクラブ活動の選択肢

は限られており、スポーツ少年団などの役割は大きい。成長過程における健全な発達環境にも貢献しており、支援を強化すべきでは。

教育長 担当者を置き、事務作業や事業などのサポートを行うとともに、施設の使用料減免や体育協会を通じ活動補助など引き続き支援していく。



農産物特産化が鍵！（道の駅「さらびき」）

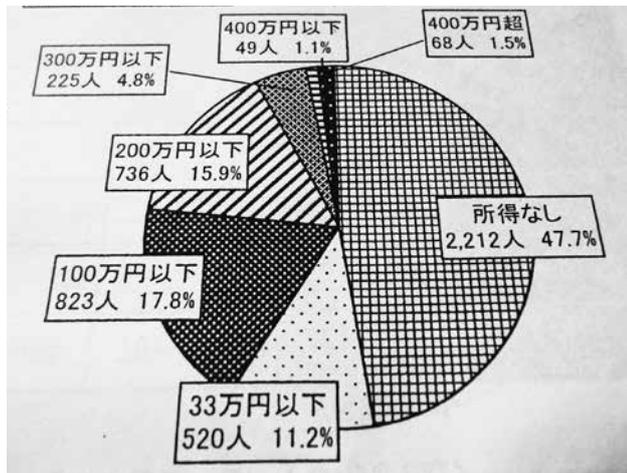


国保税の引き上げにつながる 広域化を中止に



東 まさ子 議員

町長 心配はしていない



国保加入者の所得状況グラフ

問 国が27年度から公費を投入し、財政支援を拡充する。本町への支援金の額とその活用方法はどうか。

町長 約12551万円増える。会計が厳しいなか税率を据え置いた。政府が公費を投入するのは、30年度に国保の都道府県化を進めるためである。自治体独自の繰り入れ実施をストップすれば、負担軽減にはならないばかりか引き上げにつながる。

る。広域化は中止をすべきでは。

町長 負担は本町の実績により算出され、心配はしていない。

制度の継続・拡充を

問 府の老人医療助成制度は、65歳から69歳の医療費負担を3割から1割へ軽減する制度である。しかし、27年度から負担を2割に、対象は大幅に縮小される。現行制度継続と74歳までの拡充を府に求

めるべきでは。

町長 26年4月、国が70歳以上の医療負担を2割に引き上げたことからやむをえない。申し入れる考えはない。

基本料金の引き下げを

問 本町の水道基本料金は10トンあたり2754円と府内2番目の高額料金である。本町の水道料金を南丹市の料金1300円で試算すると3000万円繰り入れが必要となるが、若者が南丹市止まりでなく本町に移り住んでもらうために検討をすべきでは。また、減免制度も拡充を。

町長 高いが理解いただきたい。制度拡充は安定した事業運営のために想定していない。

第三セクターの運営方針の整備を

問 経営健全化に関する指針に基づき、本町の第三セクター運営に

関する方針を整備すべきでは。

町長 指針が出ているのであれば、そのとおりにするのが正しい。

問 法的義務はないが、丹波地域開発(株)の経営状況の議会報告を。

副町長 議論を呼んだところであり報告する。

問 町の土地貸付単価は1㎡あたり約394円、サンダイコー(株)は1967円であり整合性は。

町長 大株主として意見はあるので、株主総会で発言する。

低所得者対策は

問 本町が発行する1億3000万円分のプレミアム商品券を買えない世帯もある。低所得者への配慮は。

町長 経済波及効果の高い事業である。低所得者にもプラスになる。



山田 均 議員

戦後70年 憲法9条を守る決意を

町長 戦争の方向に向かうことは反対だ

問 今年、戦後70年の節目の年である。

植民地支配と侵略戦争により、人々を犠牲にしたことへの反省の上に立ってつくられた憲法9条を守りぬく決意を新たにすべきである。

また、紛争国への武器提供を可能にする武器輸出、教育委員会制度など戦後守られてきた一線を越え、戦争のできる国に仕立てようとしている。危険な動きに声を上げるべきでは。

町長 憲法を守るのは国民として当然である。町民のみなさんに今こそ平和をしっかりと考え、行動してもらいたい。

原発再稼働は認めるべきでない

問 2月27日、京都府と関西電力は「安全協定」を結んだ。この協定は、再稼働に対する地元同意権がなく、運

転再開の説明義務は事故で原子炉を停止した場合に限られ、今回の高浜原発3・4号機などは対象ではない。

原子力規制委員会の委員長自身が「基準の適合審査で安全とは申しません」と発言しており、安全協定のいかにかわらず再稼働は認めるべきではない。

また、本町も30キロ圏内に3000人余り、50キロ圏内には全町が入る。実効性のある避難計画が確立できていないもとの再稼働は認めるべきでない。見解は。

町長 住民の安全確保が最優先である。反対しても、国と地元が認めたら再稼働する。それを理解してもらった方がいいと思う。

設置作業も補助対象で地元負担の軽減を

問 国の補助要件はハードルが高い。

町の事業で、設置作業も補助対象にして地元負担の軽減を図るべきである。また、獣害駆除の処分場を確保すべきでは。

町長 施工費は今後研究していく。また、埋設は地元でお願いしているが、最終的には町に責任がある。

小規模担い手農家の対策は

問 本町の大半を占める小規模担い手農家へ

の対策が必要では。
課長 集落営農組織の立ち上げなどを進めていきたい。

丹波地域開発株の今後の運営は

問 6億700万円の経営支援を行った。施政方針で今後の運営を、町民に明らかにすべきでは。

町長 大株主として総会の場で発言する。



地元負担が大きい施工費も補助対象に!!
(保井谷地内)



医療費無料の助成を 18歳以下に拡充すべき



北尾 潤 議員

町長 前向きに検討する



高校生の医療費にも助成を（須知高校）

問 子育て支援において、本町では中学生までは月額200円の個人負担で医療が受けられる。27年9月からは、府の子育て支援医療費助成制度でカバーされる。

現在、子どもの医療費免除の施策を18歳以下まで拡充している市内町村はあるか。また、18歳以下まで拡充した場合、本町の負担

はどれだけ増えるか。

課長 府内の2自治体が18歳以下まで拡充している。また、高校生まで拡充というようなくくりでは、予算措置しているのに加えて750万円ほど増える試算である。

問 少子高齢化が進むなかで、子育て支援に対する本町が示す姿勢がここで問われている。府の施策が9月からは

ので、切れ目のない子育てフォローをするために、医療費助成を18歳以下まで拡充する施策を9月補正でやることを強く求めるが。

町長 ぜひ9月補正で実施できる段階からしていきたい。

マーケステナント料を下げるなら、新規参入も認めるべき

問 丹波地域開発株の土地の買い戻しや高度化資金の返済状況は。

副町長 土地の買い戻しは、昨年の11月27日に仮契約を締結し、12月22日に本契約を締結した。1月9日に丹波地域開発株に対して土地売買の契約金を支払い、土地の取引が成立し、同日に経営安定化補助金も交付した。その資金で、1月21日に同社から府への高度化資金の全額繰り上げ償還を行った。

問 9月議会において、テナント料の値下げの

可能性を議論していたが、具体的には進んでいるのか。

副町長 テナント料の改定は、テナント会からも要望書を受け取っている。各店舗から経営実態の客観的な資料を今聴取しており、それに基づいてこれから交渉を行っていく。

問 町民の方から、最初の条件でマーケスに入っただけで、しばらくしたら条件変更する値下げはフェアじゃないという意見も複数いただいている。それに対しては、値下げしたら必ず全業者がフェアにチャンスを得られるように求める、と説明してきた。値下げをするなら新規の業者にも参入の機会を与えるべきでは。

副町長 門戸をぐんと広げてテナントに入っただけで、また、そういう問い合わせもある。

閉会中の委員会報告

総務文教 常任委員会

2月19日に開催し、地域支援事業における住民自治組織の取り組み状況について現地踏査を実施した。

本町は行政再編後のまちづくり「活力あ

る地域づくりや地域の課題解決に向け、企画

政策課と各支所に配置

する地域支援担当職員

が地域に溶け込み、地

域の活動を応援する」

との方向性を示した。

このようなかで、

地域と行政が協働しな

がら各地の組織が運営

されており、既存の5

組織に加え、

3組織が立ち

上げられた。

参加するみなさまは「ま

ず、地域で話し合うこと

さまざまな催しで利活用されている旧質美小

し始めよう」をテーマにア

ンケートを実施された。ま

た、地域の魅力や課題を掘

り起こし、次世代につながる

新しい地域づくりに取り組

まれている。その代表的な事例として、2組織の活動状

況を伺った。

●竹野活性化委員会

中西和之代表の活動

状況の説明からは地域

を愛する情熱が伝わっ

てきた。丹波食彩の工

房でのサロンで談笑さ

れるみなさまとともに

「地域に密着したやさ

しい活動」の充実が実

感された。

●質美地域振興会

旧質美小学校の跡地利

活用について、高橋

弘会長から説明を受け

た。校舎内には多様な

出店がされ、口コミに

よる来場者も増加して

おり、「また行ってみたい

魅力」があった。

委員会において、こ

のような地域活動を行

政とともに支援するこ

とを確認した。

産業建設 常任委員会

2月18日に開催し、担当課より所管事業の報告を受けた。

●農林振興課

26年度の各事業のなかで、有害鳥獣捕獲実績はシカ1438頭、イノシシ414頭、その他118匹で捕獲目標2640頭の80%の進捗率である。

また、25年度繰越事業である森林管理道「塩谷長谷線第3・4工区」が完了、災害復旧関係では27年度への繰り越しが約30%ある。

●土工建設課

災害復旧事業で繰り

●土木建築課

繰り越しが必要

な件数は29

件であり、

道路新設改

良事業でも

繰り越しが

15件ほど必

要である。

道の駅「京

丹波 味夢

の里」整備

工事につい

ても、27年

度に繰り越

しされるこ

とが明確に

なった。

●水道課

畑川ダムの水質事故

にかかる事故対応につ



建設中の道の駅施設内を踏査する委員

現場は拠点施設の周辺にダンプカーが何台も出入りし、錯綜していた。施設内部の工事

も多数の業者が工期内完成を目指し、精力的に作業を進めていた。

●現地踏査

本施設が京丹波PA

と一体的な地域振興拠

点として、重要な役割

を担うことを再認識した。



福祉厚生 常任委員会

2月19日に開催し、所管課における主要事業などの状況について説明を受け、それぞれの内容について質疑、協議を行った。

●住民課

- ①二次避難所指定の丹波ひかり小学校に、太陽光発電設備に係る詳細設計業務が着手中であり、夏休みに設置予定である。
- ②町老人医療費助成（マル老制度）の4月改正に伴い、自己負担額を現行の1割から2割とする。
- ③人間ドックの個人負担を現行の2割から3割とする。個別健診についても一部負担とし、無料集団健診に移行させ、国保財政の安定化を図る。

●保健福祉課

- ①26年度健診事業及び健康相談・健康講座の実施報告と、27年度の健診事業予定の報告。
- ②地域自立支援協議会の経過報告にあわせ、第4期障害福祉計画（3カ年）の策定の報告。

- ③京丹波町高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画（3カ年）について、パブリックコメントの実施、計画の概要報告。
- ④介護職員の不足解消に向けた、初任者研修（12人受講中）の委託についての報告。

●子育て支援課

- ①子ども・子育て関連3法にもとづく支援制度が27年度から本格的にスタートすることを受け、審議会に諮問された各項目が慎重審議され、パブリックコメントの

実施を経て、このほど答申がされた。

- ②保育所運営状況及び27年度入所申し込み状況の報告。

交通網対策 特別委員会

2月24日に開催し、町営バス運行について企画政策課から説明を受けた。

●町営バスの状況

現在、17台の車両により12路線を運行している。

25年度の利用者総数は3万8250人。運行収入は3100万円、事業費の3分の1を占め、残りは一般会計からの繰入金などである。

●町営バス運行条例の改正案

道の駅「京丹波味夢の里」への乗り入れに伴い、次の点を改正

するもの。

- ①バス停留所「味夢の里」の新設
- ②乗継料金の設定および乗り継ぎ指定停留所8カ所の設定
- ③バス停留所8カ所の名称変更

なお、条例改正は27年第1回定例会で審議される。

説明終了後、質疑を行い、より充実した町営バス運行に期待し閉会した。

臨時会

2月4日、第1回臨時会が開催され、議会推薦の農業委員会委員を決定しました。

農業委員会委員の
議会推薦（敬称略）

浅井 明美（森）

再任

辻 ますみ（上天久保）

新任

児玉 彩子（広野）

再任

表彰

議会議員在職15年以上の自治功労者として、3人の議員が、全国町村議会議長会表彰を受けました。



野口 久之 議長

坂本美智代 議員

山下 靖夫 議員

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜？

問 一般住宅の耐震診断事業や耐震改修事業は引き続き促進するとしているが、一次避難所となっている公民館などの耐震計画は。

町長 26年度に新設する危機管理室において検討する。

問 台風18号で高屋川が氾濫した、みずほ保育所横の護岸の改修計画は。

町長 護岸復旧工事は今年の発注に向けて府と協議を行っていく。

こうなった！

危機管理室は26年4月に設置された。耐震診断は各区より申請し、診断費用の2分の1を補助、改修工事費用の500万円を限度とし、3分の2の補助交付要綱制度が設けられた。



耐震診断を受けた公民館（質美地内）

こうなった！

26年12月12日に着工し、12月27日に護岸ブロックが完成。27年3月22日にフェンスを含めて復旧工事を完了した。



完成した護岸工事（和田地内）

押し花は 私の生きがいです



今回は中台区にお住まいで、押し花の制作をされている佐井愛子さんにお話を伺いました。



お気に入りの押し花と一緒に

—押し花を始められて何年になりますか
10年くらいになります。

—始められたきっかけとその魅力は

もともと花が大好きでした。ある所で押し花の展示会が開かれていて、どれも素晴らしい作品に魅せられ、実体験もさせていただきました。この時が私と押し花の出会いのきっかけでした。ひと月に一点の作品を仕上げています。大好きな花をいろいろな組み合わせで仕上げるのがとても楽しく、うれしい気持ちになります。できあがりの良い時と悪い時はありますね。

—本町に帰って来られたきっかけと住まれた感想は

母親が京丹波町にいたこともあり、おじに紹介してもらって、平成10年に主人と大阪から中台に帰ってきました。京丹波町ではみなさんに声をかけていただき、ビーチボールバレーを始めました。親切な方が多くて、その後もいろいろな体験を積ませていただきました。

また、うぐいすの鳴き声が聞こえ、空気が良く環境がとても気に入っています。今は一人暮らしになりましたが、いきいきサロンに通い、みなさんと一緒にお話や体操をしたりして楽しく過ごしています。

京丹波町に帰ってきて、すぐに運転免許を取ったことが、今となっては大変よかったと思っています。

—最後に佐井さんの希望を聞かせてください

まず健康ですね。それから趣味の押し花をこれからも生きがいとして続けていきます。大事に育てている金魚と小鳥もかわいい家族です。

(記者 森田)



かわいい家族の小鳥たち

議会の傍聴に
おこしくください!

今回の議会日程は次のとおりです。

6月定例会

6月1日(月)
午前9時から

編集後記

本年は、合併10周年の節目の年を迎える。10月11日に、町民参加の式典が開催される予定であるが、次の10年へ飛躍するスタートの年としたい。

また、本町は合併以来、人口が減少し続けている。人口減少に歯止めをかける地方創生に向けた町総合戦略の策定により、将来にわたり地域社会を維持していけるかが今後最大の課題である。

そして、京都縦貫自動車道は7月に全線開通の歴史的な時を迎える。街道で繁栄してきた本町にとって、通過の町とならないために、道の駅「京丹波 味夢の里」を拠点とし、特産品の販売促進、新たな観光事業の展開や企業誘致の推進が重要な施策となる。

(篠塚)